

伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって ～東アジアの新たな協働を考えるⅢ

災害復興制度研究所 主任研究員・教授

野呂雅之

災害復興制度研究所は7月13日、中国から3人の研究者を招いて国際シンポジウム「伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって～東アジアの新たな協働を考えるⅢ」を関西学院大学図書館ホールで開催した。災害をめぐる経験をどのように伝え、その記憶を未来に教訓として遺していくのか。さらに、災害からの「復興知」を共有し継承していく方策などについて、災害の諸相をめぐって復興のあり方を考察した。

報告1 「中国唐山大地震の歴史と記憶」



郭連友

(北京外国語大学北京日本学研究中心長・教授)

1976年7月28日未明に起きた唐山地震はマグニチュード7を超える大地震で、中国の半分にあたる14省で揺れを感じた。当時は文化大革命の最中で、国家機密とされて死傷者の数は報道されず、死者数は3年後に公表され、天津や北京を含めて24万人。負傷者16万人で、そのうち障害を負った人は2万5000人。孤児は4000人以上にのぼり、数十万人が家を失った。死者の中には、技術協力で来てくれていた日本人が3人いたことはほとんど知られていない。

私自身も唐山から約100キロ離れた天津で大きな被害を受けた。3階建ての2階に暮らしていたが、大きな揺れを感じて目が覚めたら、三方の壁が全部崩れていた。同じ部屋にいた兄は崩れた壁から外に落ちて、がれきの下敷きになっていた。兄をリヤカーに乗せて病院に連れて行き、手術は6時間かかった。

れんがを積み上げて粘土をまぜた仮設住宅に6年ほど住むことを余儀なくされた。唐山地震10周年の1986年に98・2%の被災者が仮設住宅の生活を終え、新居に入居した。大震災記念館には24万人の犠牲者の名前を彫刻した記念壁が設けられ、今も7月28日の夜には供養が営まれている。精神的なケアはしばらくの間は続くだろう。

報告2 「阪神・淡路大震災と災害報道」



山中茂樹

(関西学院大学災害復興制度研究所顧問)

阪神・淡路大震災が起きた時は朝日新聞神戸支局の次長をしていた。西日本が地震の静穏期だったことで、我々は地震がないと思ってしまった。地震に対する予備知識とか、防災に対する学問的な体験もなく、がれきの中から震災報道を始めた。この国には被災者を救う法律とか制度がないことに気づき、メディアとして何ができるのか考えたとき、徹底した検証をして、復興法制度を根付かせなければいけないと思い至った。

我々がずっと困っているのは、復興の温度差であり、特に東京との温度差。神戸と東京の紙面を大震災から5年目の1月10日からの10日間で比べると、神戸の2割くらいしか東京には載っていない。東京は地震がいつ起きるかわからないという不安を抱えていて、復興よりも防災の記事を求める。がれきの中から報道が始まったこちらでは、地道に被災地を歩いて、被災者の声を聴いて法制度の何が問題なのかを探る。

被災者の声をつなぎあわせて、いかに専門性があり、卓越した先見性のある記事が書けるかがこれからは問われてくると思う。

報告3 「中国における関東大震災の報道をめぐって」



王鑫

(北京大学医学部講師)

関東大震災が起きた1923年当時、中日では政治上の争いがあり、排日運動を鎮圧するため日本の海軍が湖南省に上陸しようとして反対デモが起きて、中国人が銃殺される長沙事件も起きた。中日関係が最悪の時期に関東大震災が起きたが、間もなく中国の世論は日本を「打倒」から「支援」に変わった。上海の有力紙は大震災2日後に「速やかに支援すべきだ」と報じ、大震災の損害記を15回、復興記は21回連載した。

政府もすぐに救済を決議し、銀貨20万元を募って日本に送金。食料や衣料品、医療支援チームを乗せた船2隻を日本に派遣した。軍閥の張作霖は食料や牛100頭を寄付し、退位していた溥儀も30万ドルの価値がある故宮の文物を寄付した。震災チャリティーに関わった社会团体や学校の数は122、支援活動のためにできた団体は44にのぼった。

日本側では被災地にいた中国からの留学生への援助活動が行われ、452人の留学生が無事に帰国できた。このように当時、中日間では政治上の争いがあったにもかかわらず、大地震に遭遇してお互いにわだかまりを捨てて助け合った。いま日本は災害が多く、防災の経験を積んできたので、その知見を生かして日中韓で協力していければと考えている。

報告4 「震災後における少数民族文化の保護」



張慧

(北京国際関係学院准教授)

山の中腹で暮らし、雲の上の民族といわれるチャン族(羌)は非常に長い歴史を持ち、中国の西南部にいる少数民族のほとんどがチャン族に起源があるといわれている。2008年5月12日に起きた四川大地震では、人口約32万6000人のチャン族では死者1万5645人、行方不明者1023人、負傷者2万6916人の被害がでた。

文化遺産としては国指定の歴史古跡18箇所、県指定では21箇所が被害を受け、民族博物館が全壊して文字や映像の資料、テープが全部埋没してしまった。もうひとつ重要なことは無形文化遺産についての被害で、宗教祭祀を執り行う人が地震で数人亡くなった。

大地震から5年後、チャン族、チベット族、イー族の文化産業化回廊をつくらうと総合計画ができたが、文化保護よりも経済成長がメインになりがち。文化保護の法整備を強化し、無形文化遺産の伝承人の支援制度を整える。観光に頼るだけではない少数民族の文化保護策が重要になる。